

千葉市内で発見された化学弾の可能性が高い砲弾の無害化処理等についての  
住民説明会（第3回）質疑応答概要

1. 開催日時 平成23年6月4日（土）10:00～11:30
2. 開催場所 千葉市蘇我勤労市民プラザ
3. 参加者  
（千葉市住民等）67名  
（千葉市の事案に関する現地連絡協議会）環境省、千葉県、千葉市、四街道市

4. 概要

環境省及びJFEエンジニアリング（株）から配付資料に基づいてパワーポイントによる説明を行い（45分程度）その後、質疑応答（70分程度）が行われました。質疑応答の概要は以下のとおりです。

今回の無害化処理施設はいつ設計されたのか。設計が東日本大震災の前であれば、同震災を踏まえ、地震や津波への対応に係る内容を検討し直すべきではないか。

設計を発注したのは3月末で、発注の際には建築基準法に基づき、震度6強から7程度に耐え得るものとして発注しています。津波についても東日本大震災前までのものですが、それらを調べた結果、専門家の話も伺いつつ、同震災後においても、東京湾内での津波の高さは2m程度を見込むことで大丈夫であろうということについて確認しています。

今回の東日本大震災を踏まえ、一層気を引き締めて地震や津波への対応に取り組むことといたします。

化学弾の可能性の高い砲弾の無害化処理施設ということだが、有機ヒ素は非常に危険な物質である。確かに砲弾の無害化処理で化学剤成分中の有機ヒ素は無機ヒ素に形態を変えるかもしれないが、決して無害化ということにはなっていないのではないか。

びらん剤に含まれるヒ素は非常に危険な物質です。私どもが申し上げる「無害化処理」とはその化学剤の有する急性症状としての毒性を、適切に無害化する処理のことです。

私どもの行う「無害化処理」で化学剤中の有機ヒ素は最終的に無機ヒ素になりますが、無機ヒ素も毒性を有するため、周辺環境に漏れいしないよう適切に扱わなければなりません。無機ヒ素は化学兵器の無害化処理だけでなく、様々な過程から出る物質であり、廃棄物処理法に基づき、適切に処理を行います。

なぜ、千葉市内の自衛隊の施設で無害化処理ができないのか。また福岡県の苅田港では化学弾の処理の実績があることから、そこで実施できないのか。

千葉市内の自衛隊の施設内での処理については、演習場の中といえども施設を置く場所がなく、防衛省と協議も行いましたが、できないとのことでした。

福岡県の苅田港の施設に関しても、国土交通省と協議を行いましたが、様々な観点から、今回の砲弾を持ち込んでの処理はできないとのことでした。

砲弾の輸送に当たり、砲弾が市街地内を通過する。万が一の場合、どのような事が起きるのか対策が示されていない。

砲弾の輸送については、千葉県警とも相談しつつ、安全対策を十分に行って取り組むことといたします。砲弾の輸送に関しましては、今後、具体的な内容を決めて参りますが、危機管理上許される範囲で住民の皆様方に詳細を説明させていただきたいと考えております。

ある化学弾処理の専門家の意見では、環境省の仕様書にある無害化処理施設の試運転や確認試験について、仕様書に記載しているとおりに行うことはできないということであるが、環境省側としてどう考えるか。

試運転と確認試験については、それぞれの段階が終了した時点で炉を一度冷却して、所要の条件を満たしているかを確認することとしており、仕様書の記載通りに行うことは可能です。

化学弾の処理については有識者が多くいる。なぜ、この事業についても、有識者会議を組織して取り組まないのか。

有識者会議については、環境省において「国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会」を運営しており、その中で今回の無害化処理についても、有識者の意見を頂いているところです。なお、検討会そのものは非公開ですが、資料については公開しております。

災害の定義として「地震」と「津波」しか書かれていないが、爆発や火災についてはどのように考えるのか。

災害の定義として「地震」、「津波」と書いたのは、今回、重点的に説明したいポイントということで書かせていただきました。施設の爆発に関しましては、これまで申し上げてきたとおり、砲弾には信管がないことから適切な取り扱いを行う限り、爆発の心配はありません。火災についても、今回時間の関係で説明ができませんでしたが、当然その備えは行っているところです。

地震、津波の想定が甘い。今回の東日本大震災では大規模な地殻変動があった。今後、東海地震・東南海地震・南海地震が一気に発生する話もあり、そういう場合にどのような被害が起こるのかを検討し、被害への心配を払拭するような説明をもう少し時間をかけて行ってほしい。

地震の想定については、東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合についても調べてみましたが、地震動に関しては首都直下型地震が一番厳しい条件であるということで、首都直下型地震について説明させていただきました。

以上の他に、地震・津波に対する検討は中央防災会議の出す結論を待つべきである、隣接事業所内で勤務される方々への対応も検討してほしい、無害化処理の実施は被害時の補償とセットで考えるべき、等といったご意見・ご要望がございました。

(以上)